

第7章 退役軍人のアメリカ政治における役割

中山 俊宏

退役軍人とアメリカ政治

アメリカは、それぞれ5月と11月に戦没将兵追悼記念日（Memorial Day）と復員軍人の日（Veteran's Day）を祝い、大統領をはじめとして、アメリカ全体で戦没将兵と退役軍人に最大限の敬意を払う。退役軍人省（U.S. Department of Veterans Affairs）によると2016年の退役軍人の総数はおよそ2040万人にのぼる¹。これは18歳以上の人口のおよそ一割弱に相当する。軍での勤務を共有するこの規模の集団が一定の政治的性向を有しているとすると、かなり大きな政治的影響力を有していることになる。

しかし、退役軍人をひとつの政治集団に見立てることは現実的ではない。それは、退役軍人を一枚岩の集団としてとらえることが難しいからだ。一言に軍務経験といっても、その態様は多様だ。職業軍人と一時的に軍に籍をおいた場合では、軍に対する見方にかなり大きな幅がある。また、いつ軍隊に入っていたか、戦場に派遣されたか、されていないか、どのような任務についていたかでも当然差がでてくるだろう。全体としてみると、特定の争点、とりわけ、退役後の生活に直接かかわるような年金や医療の問題に関しては退役軍人としてはっきりとした傾向があるものの、その他の政治的争点については、アメリカ全体の多様性を反映していることが多い²。それは、人種構成やジェンダー構成に関し、退役軍人の構成がますますアメリカ全体の多様性を反映するようになっているからだ。

しかし、全米退職者協会（American Association of Retired Persons）や全米ライフル協会（National Rifle Association of America）のような強固な利益団体にはなりえなくても、退役軍人の政治的態度にある一定のパターンがあることは確認されているし、またアメリカの政治生活において、退役軍人であることの強みが存在することははっきりとしている。アメリカにおいて、政治的なキャリアを歩んでいこうと想定した時、なにかはっきりとした問題を起こしていない限り、軍人として国に仕えた経験がマイナスに作用することはとうてい考えにくい³。

一定のパターンといえば、最近の例としては、トランプ大統領の支持率を見てみると、退役軍人は平均よりもかなりはっきりとトランプ大統領を支持していることがわかる⁴。ピュー・リサーチ・センターが行った調査によれば、18歳から49歳までの退役軍人のうち、半数近くがトランプ大統領の仕事ぶりを評価しているのに対し、50歳以下の成人でトランプ大統領を評価している人の割合は三分の一弱に過ぎない。しかし、これも軍での経験がトランプ大統領に対する支持に帰結したのか、それともそもそもトランプ大統領を強く支持するグループと軍に勤務することをキャリアとして選ぶグループが重なりあうのかといえば、後者の方が実態に近い。したがって、軍での経験それ自体が、ある種の政治的なトリガーになったとはいえない。

また、近年、一般に退役軍人の立場は、共和党のアジェンダに近いと評されるが、これも退役軍人としての属性というよりも、元々の傾向であり、労働者としての境遇が、民主党を支持することに向かわせるというような因果関係は必ずしも認められない。むしろ、退役軍人の態様がアメリカの実態を反映し、多様化していくとともに、退役軍人、イコー

ル共和党支持という図式は成り立ちにくくなっているとも言われる。実は、軍は公民権を定着させる上で、一貫して重要な役割を果たしてきている。軍に勤務することを通じて、アメリカのマイノリティーは、アメリカ社会における正当な立場を獲得してきた。また、社会保障の拡充などについても、退役軍人の存在は、むしろ「リベラル」なアジェンダを後押ししてきた経緯がある。

また、軍人としての経歴を前面に打ち出して政治の道を歩みだした政治家の数は枚挙に遑がない。しかし、これも歴史を通じて一貫しているわけではない。建国期のアメリカを振り返ると、たしかに初代大統領は独立戦争の英雄、ジョージ・ワシントンだったが、当時は軍人が過度に力を持つことに対する警戒感も強く、退役軍人であることが必ずしもプラスには作用しなかった。これがプラスの要素に転化するのには、一般投票が政治的に意味を持ち始めたアンドリュー・ジャクソン大統領のころだったといわれる⁵。しかし、20世紀後半になると、退役軍人であることの政治的意味合いも大きく変わり、多くの政治家が軍歴を強調するようになる。クリントン大統領以前は、軍での経験は政治家としての要件に近かった。第二次大戦中の欧州戦線の連合軍最高司令官だったアイゼンハワー大統領などはその際たる例だろう。しかし、「アイク」自身は、自らの軍歴をことさら強調したわけではなく、むしろ、この点に関しては寡黙だったが、あえて強調する必要もなかった。ケネディ大統領、ブッシュ大統領（父）にしても、太平洋戦争時の軍歴は、彼らが政治家になる以前の最重要のキャリアである。キューカー教徒だったニクソンも、自らの信仰を棚上げし、軍務についた。1972年の選挙で反戦候補だったジョージ・マクガバン候補にしても、76年の選挙でデタント外交を訴えたカーター大統領にしても、軍での勤務経験があったからこそ、そうした立場が取れたと言っても言い過ぎではないだろう。2018年の中間選挙では、軍歴を強みとする女性候補が数人出馬するが、これも新しい傾向だろう⁶。しかし、2004年の大統領選挙で自分の軍歴を前面に押し出して選挙戦を組み立てたジョン・ケリー候補とそのケリー候補を批判した退役軍人グループ「真実のためのスイフトボート退役軍人（Swift Boat Veterans for Truth）」との対立の例もあるように、同時期の軍での経験がむしろ党派対立の源泉になることもある。スイフトボート退役軍人のケリー候補に対する批判は執拗で効果的だった。

こうした事例からもわかるように、「退役軍人、すなわち共和党、保守派、タカ派（イコール、トランプ支持）」という単純な構図では退役軍人と政治の関係を必ずしも適切には説明できない。直感的な印象とは反対に、民主党の政治家の方が、軍歴が強みになるという見方もできる。というのも、現在の民主党は、どちらかといえば「平和の党（弱腰の党）」と見なされがちだが、「反戦平和主義」の立場からそうした主張をするのではなく、軍務経験を持ちながら平和のメッセージを唱えるというその構図が、選挙において有利に作用するからだ。それは特に共和党寄りの選挙区において有効に作用する。2006年の中間選挙で民主党から出馬した退役軍人は当時、「Fighting Dems」と呼ばれた⁷。

最近の傾向としては、軍、そして退役軍人のアメリカ社会そのものへの影響力が減退しているとの見方もある。軍が「市民としての義務（civic duty）」の象徴であった時代は過ぎ去りつつあり、アメリカ国民全員が共通に担う責務であるよりかは、ある特定の集団が過度に担う負荷と見なされるようになってきているということだ。そうであるがゆえに、タテマエの部分で「civic duty」の言説はいままで以上に維持されつつも、実態はそれとは乖

離しつつある。

また、外交・安全保障政策に関して、かつては「政治は水際で終了する（politics stops at the water's edge）」といわれ、党派政治が入り込む余地が少なかったが、ベトナム戦争、冷戦の終焉、そして対テロ戦争を経て、もっとも強い党派対立を引き起こす問題になってしまった感が強い。9.11 テロ以降は、特に苛烈な党派対立を引き起こしている。その結果、軍とアメリカ社会の関係が変容し、そのことを象徴するかのようになり、クリントン大統領以来、4人の大統領（クリントン、ブッシュ、オバマ、トランプ）が、最高司令官でありながら、軍に正式に属した経験がないという事態になっている（ブッシュ大統領の場合はテキサス州兵空軍 [Texas Air National Guard] に所属）。また、徴兵制が廃止されたのは1973年だが、それ以降、軍での経験がある連邦議員の数は減少してきたが、9.11 世代が軍から退任する時期になり、若干の増加が見込まれている⁸。これまで議会における退役軍人の存在は、外交・安全保障政策に関する超党派的合意の基盤を形成してきたが、新しい世代の退役軍人たちが、いまの分極化を加速させるのか、それともそれを乗り越える力学を形成していくのかが注目されるどころだろう。

退役軍人の政治的影響力

退役軍人は、アメリカで超党派的な支持を受ける数少ないグループである。1930年には退役軍人の福利厚生に特化した退役軍人省が設立され、さまざまな便益が退役軍人に提供されている。復員軍人援護法（GI Bill of Rights）[1944年]は、本来ならば連邦政府の肥大化を忌避する保守派からも支持され、超党派的に支持されている。同法は、多くの退役軍人に高等教育の門戸を開き、退役後の兵士たちの生活を支えている。通常、こうした便益を享受するにはかなりの政治的組織化と働きかけが不可欠である。建国期にシンシナティ協会（Society of the Cincinnati）[1783年]が設立されて以来、1899年には対外戦争退役軍人会（Veterans of Foreign Affairs）が、1919年には米国在郷軍人会（American Legion）が設立されている⁹。しかし、これらの組織が明示的に党派的な姿勢をとることは稀だった。というのも、退役軍人をサポートしていくことに関して、党派対立が全くなかったとまでは言えないものの、彼らをサポートしていかなければならないということについては、概ねコンセンサスがあったからだ。

退役軍人の最大の強みは、やはり国のために命を賭して仕えたという「象徴的な強み」だろう。この強みは徴兵制から志願制に移行してより一層強くなったといえる。その「象徴的な強み」が、社会の周縁にいた集団に正当性を付与し、アメリカをより包摂的な社会にしていった効果は無視できない。こうしたアメリカ社会の変容という一般的傾向に関して、退役軍人が集合として果たした役割についてはほぼコンセンサスがある。参政権の拡大、社会保障政策の拡充、人種融合、そして近年ではジェンダーに関する意識の変容に関して、軍は大きな役割を果たした¹⁰。

しかし、最近の研究によれば、退役軍人が政治的ブロックとして投票するという傾向は見られないということが明らかになっている¹¹。彼らは、非退役軍人の同じカテゴリーのグループと比較すると投票する可能性が高いものの、特定の争点に関する態度ということになると、エスニシティ、ジェンダー、宗教、社会経済的階層の方が重要な因子として作用する。それでも依然として、退役軍人がブロックとして投票するという前提が選挙のた

びに唱えられるが、決定的なのは、退役軍人組織に所属する退役軍人の数がかなりはっきりと減少していることだ¹²。それは、退役軍人組織の性格が、かつての同胞組織から、より垂直的な性格の組織に変容していったからだと言われる。

これは、徴兵制が廃止されたことにより、全人口に占める退役軍人の割合が減少していることの自然な帰結ではあるが、それでも退役軍人が関わる案件は、引き続き政治的には重要な意味合いを持ち続け、それを軽視することは政治的には選択しえないオプションである。退役軍人が関わる問題が明らかになれば、その問題は他の問題と比較すると迅速に処理され、しかるべき人物が責任を取ることになる。2014年に退役軍人が関わる医療問題が明らかになると、それは一躍政治的スキャンダルになり、エリック・シンセキ退役軍人省長官は責任を取って辞任に追い込まれた。それは、退役軍人が「政治力」を有しているからというよりも、アメリカ社会全体として退役軍人へのサポートに関しては、コンセンサスがあるからだ。

対テロ戦争に参加した退役軍人

それぞれの世代の退役軍人たちは、それぞれ固有の状況に直面した。第二次大戦の退役軍人たちは「偉大な世代 (greatest generation)」(トム・ブロコウ)として、その存在を讃えられ、彼らの帰還は戦勝パレードで迎えられた。ベトナム戦争の退役軍人たちは、「間違った戦争」に加担したとして時に厳しく糾弾された。先に言及したジョン・ケリーは、ベトナム戦争退役軍人として「戦争に反対するベトナム帰還兵 (Vietnam Veterans Against the War)」を率い、反戦運動に身を投じることによって、政治的存在感を示した。

200万人にも及ぶイラク戦争とアフガン戦争の退役軍人たちもまた、固有の状況に直面している。この戦争は、志願兵のみによって戦われた初めての長期戦だった。そして、この戦争を戦った兵士たちは、これまでの戦争と比べてもはるかに短いサイクルで、そして複数回、戦場に派遣された。そして、人員不足ゆえに、州軍 (National Guard) が、これまででは見られなかったようなかたちで戦場に派遣された。州軍の場合、通常退役軍人が享受できるサービスを受けられず、このことは大きな問題となっている。またこの戦争は、初めて本格的な規模で女性の退役軍人を生み出した。数多くの女性が負傷し、亡くなっている。これは今までにはない状況だ。また戦場における医療技術の飛躍的な発展によって、多くの負傷した兵士が一命をとりとめたが、しかし、それは多くの深刻な後遺症を持った退役軍人を生み出すことにもなってしまった。また対テロ戦争は、これまでの戦争とは異なり、いつ終わるともわからない果てしない戦争である¹³。

このため、この戦争の退役軍人は、これまでの退役軍人より以上に、心と体に深い傷を負っているともいわれる。彼らの多くは、これまで以上に、一般社会に復帰するのに苦労し、離婚、自殺、暴力事件など、多くの問題を引き起こしている。志願制になったゆえに、ごく一部の人が、かつての「civic duty」を引き受け、そうであるがゆえに、彼らの行為は圧倒的に讃えられつつも、彼らの存在自体はアメリカ社会全体の中では、マージナルな存在になっているという矛盾に満ちた状況が進展している。トランプ大統領のアメリカ・ファーストのメッセージの中に見出すことができる、「孤立主義的傾向」は、ワシントンの外交安保エスタブリッシュメントは秩序とか規範を語るが、実際に戦場に行って戦うのは自分たちだというトランプ支持者たちの間で渦巻く不満をうまく吸収しているといえよう。

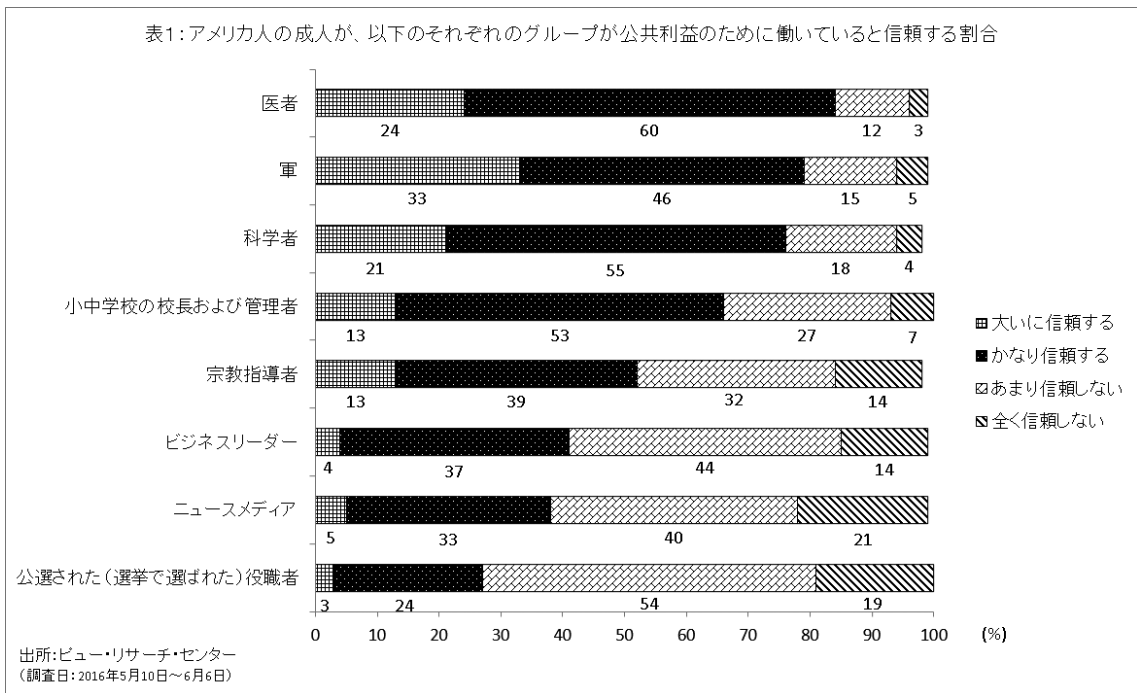
2018年の中間選挙では、数多くの退役軍人たちが候補として名乗りを上げている。彼らが当選すれば、対テロ戦争の退役軍人たちが直面する問題が、より本格的に取り上げられることになろう。2001年以来続いている戦争のアメリカ社会に対する負荷はかなり蓄積している。これが退役軍人たちの党派的組織化に帰結する兆候は今のところないが、政治的な存在感は増していくだろう。

舟津 奈緒子

アメリカ社会における軍の位置—退役軍人に寄せられる高い敬意と信頼

本稿では、これまであまり実情の見えてこなかった退役軍人のアメリカ政治における役割を考察するにあたって、主にデータ上からその現状を読み解くことを目的とする。なぜ、このような考察を行うのか。それはアメリカ社会における退役軍人の存在の大きさにある。そして、アメリカ政治を読み解くうえで、そのような集団が政治に果たしている役割があるのか、ないのかを検証することを目指す。

まず、第一に、退役軍人のみならず、アメリカにおいて軍に対する国民の敬意や信頼がきわめて高いことを改めて認識する必要があるだろう。例えば、5月最終月曜日は戦没将兵追悼記念日（Memorial Day）、11月11日は復員軍人の日（Veteran’s Day）として国民の祝日と規定されている。アメリカにおいて学費の高さに批判が集まる高等教育においても従軍経験者には一般の学生より低い学費を設定する高等教育機関も多い¹⁴。また、現役、退役に関わらず軍人に対して割引を適用する商業施設や商店も多数存在する¹⁵。つまり、軍はアメリカ社会において一定の尊敬と支持を受けるグループであると言える。こうしたことはデータからも見てとれる。表1は、世論調査に定評のある米国のシンクタンクのピュー・リサーチ・センターが行ったアメリカの成人が公共利益のために働いていると信頼する社会的な存在はどういったグループであるかを調べたものである。「大いに信頼する」と「かなり信頼する」を合わせた肯定的な信頼度において軍は最も信頼度の高い医者に次いで2番目のグループに位置している。この調査では軍に対する「大いに信頼する」と「かなり信頼する」を合わせた肯定的な信頼度は79%と8割に迫る勢いである。そして、3番目に科学者が続く。「大いに信頼する」と「かなり信頼する」を合わせた肯定的な信頼度が半数以下しか集まらず、「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」を合わせた否定的な信頼度



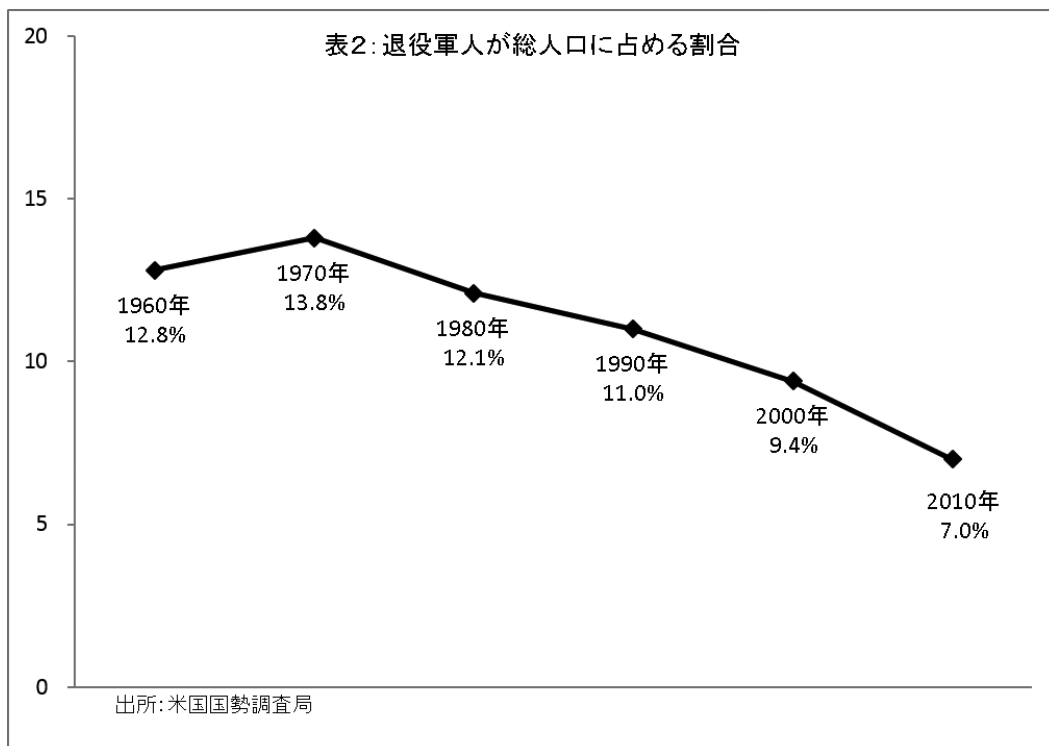
が半数以上を占める下位に位置するビジネスリーダーやニュースメディア、そして「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」を合わせた否定的な信頼度が7割を超えた最下位の公選された（選挙で選ばれた）役職者に比べると、いかにアメリカ国民が軍に対する信頼についてきわめて高い評価を与えているかがわかる。

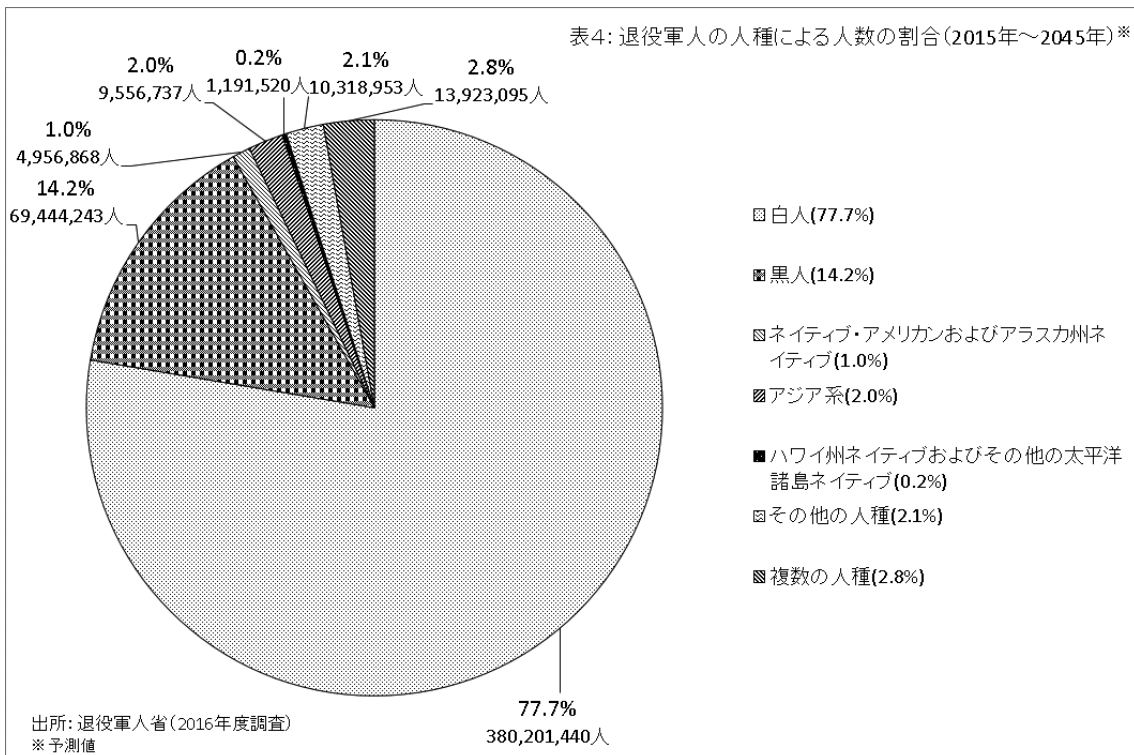
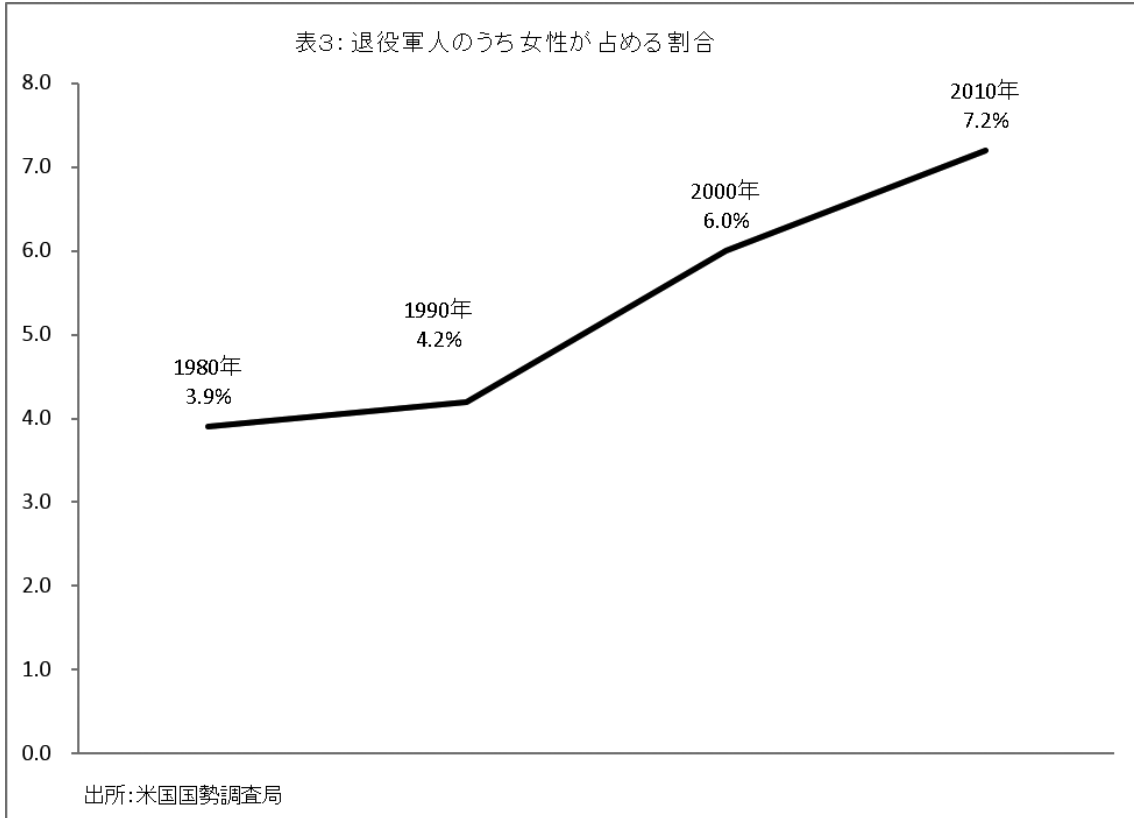
社会構成上は小さく、多様性に富みつつあるグループ

ただし、退役軍人がアメリカ社会全体においてはかなり少数派の存在であることにも留意する必要がある。表2の米国国勢調査局の調査が示すとおり、かつての徴兵制が1973年に廃止されて以降、この傾向が続いており、退役軍人省は2045年までに現状より約4割の減少を予測するなど¹⁶、減少の傾向は今後も続いていくことが予想されている。つまり、退役軍人は高い敬意と評価を得ており、1930年には退役軍人省が設立されるなどアメリカ社会から退役軍人に対するサポートへのコンセンサスには揺るぎがないが、退役軍人そのものがアメリカの社会構成上におけるグループとしてはかなり小さい集団なのである。

次に、退役軍人がジェンダーや人種といった社会構成でどのような特徴を持っているのかを見てみると、アメリカ社会が多様性を増すにつれ、彼らの多様性も増してきていることがわかる。米国国勢調査局によると退役軍人に占める女性の割合は1980年には3.9%だったのが2010年には7.2%に上昇しており、増加傾向にある（表3）。また、退役軍人省の予測によると人種構成も多様化が進んでいくことがうかがえる（表4）。

地域的な特徴に目を転ずると、退役軍人省によれば退役軍人の居住地は全米に拡散しており、居住地に関する地域の選好性もみえてこない¹⁷。こうした様々な要素を考慮すると、退役軍人を一括りの集団として捉えることが難しい現状が浮かび上がってくる。

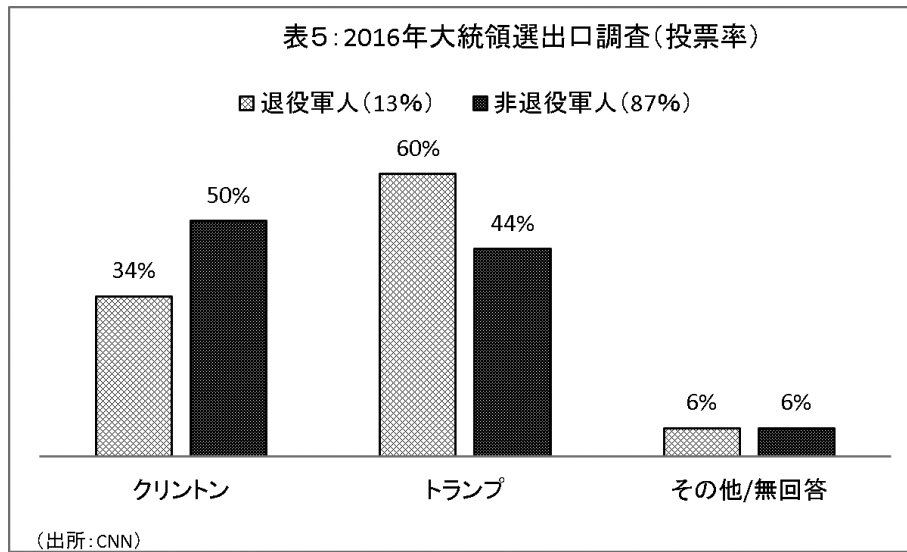




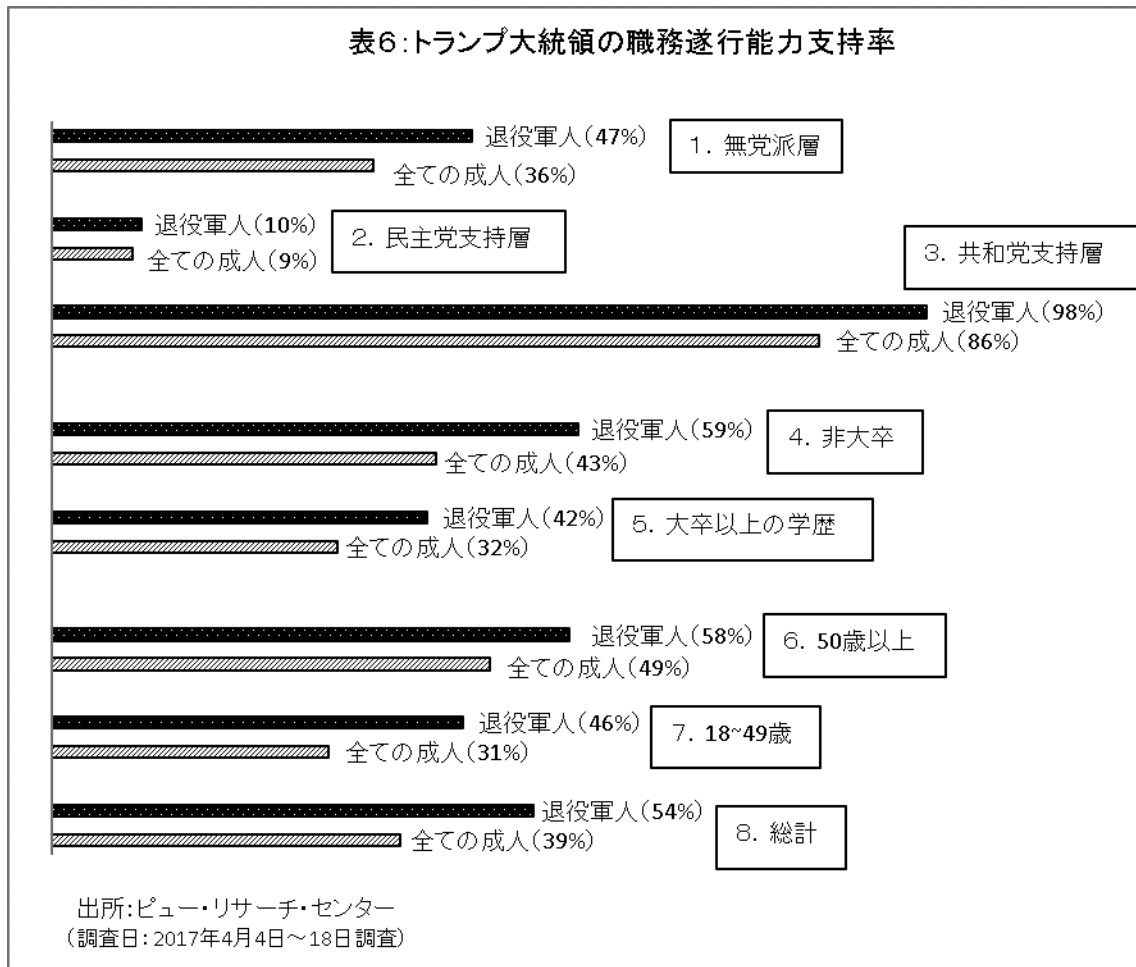
退役軍人と政治の関係性

それでは、退役軍人と政治の関係性はどうか。退役軍人にある一定の政治的選

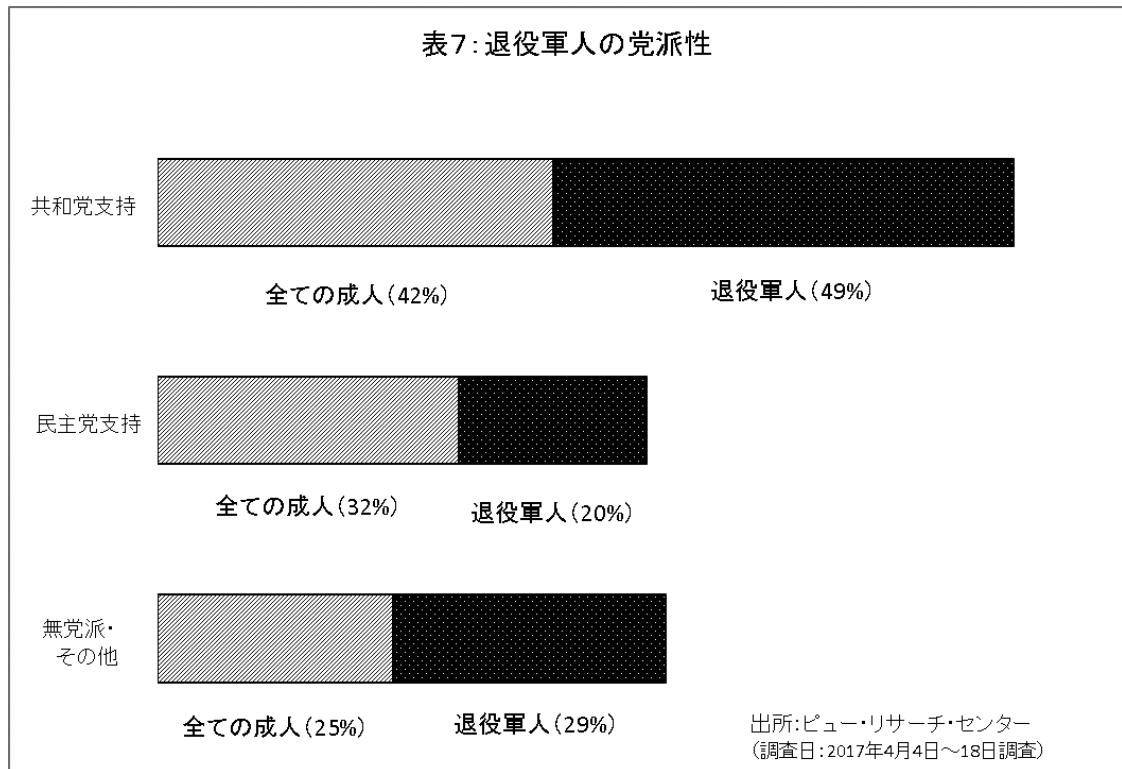
好性がみられるのだろうか。注目を集めた2016年の大統領選挙では、CNNによる出口調査によると、退役軍人には概してトランプ大統領支持の傾向がみられる（表5）。



ピュー・リサーチ・センターによるトランプ大統領の職務遂行能力に対しても同様の結果がみられる（表6）。



同じく、ピュー・リサーチ・センターによる退役軍人の党派性を問う調査をみると、若干の共和党支持の傾向がみられる（表7）。



しかし、これらの調査結果でその差に圧倒的な差異が認められるわけではなく、退役軍人がトランプ大統領や共和党の政策に圧倒的な支持を与えているとは言い難い。

また、従軍経験のある議員数が大きく減ってきている傾向にある点も指摘しておきたい。表8にあるとおり、2017年1月3日～2019年1月3日の第115議会では、上院、下院ともにその割合は約2割にとどまっている。

表8: 第115議会(2017年1月3日～2019年1月3日)
総議員数に占める退役軍人の議員数

上院(定数:100)

	退役軍人の議員数	所属政党の議員数	所属政党議員数に占める割合(%)	総議員数に占める割合(%)
共和党	14	51	27	14
民主党	7	47	15	7
無所属	0	2	0	0

下院(定数:435)

	退役軍人の議員数	所属政党の議員数	所属政党議員数に占める割合(%)	総議員数に占める割合(%)
共和党	63	238	26	14
民主党	19	193	10	4
欠員	0	4	0	0

(出所)www.veteranscampaign.org

ピュー・リサーチ・センターの調査によると、1965年～1975年にかけては、上院、下院ともに、少なくとも7割の議員が従軍経験を有していた。なお、その割合が最も高かったのは、上院では1975年の81%、下院では1967年の75%である¹⁸。こうした議会における退役軍人数の減少傾向を考慮すると、退役軍人の声を法案作成に反映させる状況は小さくなってきていると言えるだろう。

これまで見てきたことを総合すると、退役軍人と政治の関係を考える時に、従軍経験があるからと言ってタカ派的な政策に親和性がある、あるいは、従軍経験により反戦をうたうリベラル的な政策を志向する、というように、単純な図式を当てはめることは難しいだろう。軍務経験がある一定の政治的思考を持つにいたると見做せるだけの十分な材料は存在せず、現時点で退役軍人を利益団体のように一つの政治集団と見做すこともできない。また、議会における退役軍人のプレゼンスも小さい。しかし、だからと言って退役軍人がアメリカ政治に及ぼす影響や退役軍人と政治の関係性を全く無視してしまうのは危険だろう。2018年の中間選挙では、民主党がより多くの退役軍人を擁立するという報道もあり¹⁹、明確な党派性を見出すことの難しい退役軍人であるが、これまで見てきたようにアメリカ社会で存在感を持っていることは確かである。退役軍人を取り巻く政治状況や退役軍人と政治の関係性に着目することには、一定の意義があると考えられる。

— 注 —

- 1 https://www.va.gov/vetdata/veteran_population.asp
- 2 Cf., Stephen R. Ortiz and Suzanne Mettler, *Veteran's Policies, Veterans's Politics: New Perspectives on the Veterans in the Modern United States* (Gainesville: University Press of Florida, 2015); Max Bergmann, Sean E. Duggan, Peter M. Juul, and Lawrence J. Korb, *Serving America's Veterans: A Reference Handbook* (Santa Barbara: ABC CLIO, 2009).
- 3 Cf., Jeremy M. Teigen, *Why Veterans Run: Military Service in American Presidential Elections, 1789-2016* (Philadelphia: Temple University Press, 2018).
- 4 Shiva Maniam, "U.S. Veterans are Generally Supportive of Trump," Pew Research Center (May 26, 2017), retrieved on March 1, 2018 from <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/05/26/u-s-veterans-are-generally-supportive-of-trump/>.
- 5 William Pencak, "Veterans in Politics," in William Pencak, ed., *Encyclopedia of the Veteran in America* (Santa Barbara: Greenwood, 2009), p. 320.
- 6 Margaret Talbot, "The Women Running in the Midterms During the Trump Era," *New Yorker* (April 18, 2018), retrieved on March 1, 2018 from <https://www.newyorker.com/news/news-desk/2018-midterm-elections-women-candidates-trump>.
- 7 以下のウェブ・アーカイブを参照。<https://web.archive.org/web/20060607232029/http://www.democrats.org/page/content/fightingdems/index/>
- 8 Rebecca Burgess, "Veterans in the 115th Congress," American Enterprise Institute (November 18th, 2016), retrieved on March 1, 2018 from <http://www.aei.org/publication/veterans-in-the-115th-congress/>.
- 9 シンシナティ協会 (<https://www.societyofthecincinnati.org>) は、対外戦争退役軍人会や米国在郷軍人会とは異なり、独立戦争における兵士の功績を讃える記念団体的色彩が強い。当初は、給料の未払いなど、独立戦争に参加した兵士の不満を集約する組織だったが、ワシントンの働きかけにより、記念団体的色彩を強めていった。
- 10 Pamela S. Karlan, "Ballots and Bullets: The Exceptional History of Right to Vote," *University of Cincinnati Law Review* 71 (2003), p. 1345-72; Theda Skocpol, "America's First Social Security System: The Expansion of Benefits for Civil War Veterans," *Political Science Quarterly* 108, no. 1 (1993), pp. 85-116.

- 11 Jeremy M. Teigen, “Veteran’s Party Identification, Candidate Affect, and Vote Choice in the 2004 U.S. Presidential Election,” *Armed Forces and Society* 33, no. 3 (2007), p. 24.
- 12 Kristi Garabrandt, “Veteran service organizations see declining numbers,” *The News Herald*, December 18, 2017.
- 13 Lawrence J. Korb, “Introduction,” in Bergmann, Duggan, Juul, and J. Korb, *op. cit.*, pp. 1-7.
- 14 例えば、大学ランキングで定評のある時事解説誌の U.S. News & World Report は軍務経験のある学生に対する優遇措置を講じている大学についてのランキングも発表している。(https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-universities/veterans)
- 15 例えば、レジャー施設のウォルト・ディズニー・ワールド (https://disneyworld.disney.go.com/special-offers/military-multi-day-tickets/) やレンタカーサービスのエイビス (https://www.avis.com/en/offers/partners/veterans-advantage) など枚挙にいとまがない。
- 16 退役軍人省 (https://www.va.gov/vetdata/veteran_population.asp)
- 17 退役軍人省 (https://www.va.gov/vetdata/veteran_population.asp)
- 18 “The changing face of Congress in 5 charts” *Pew Research Center*, February 2, 2017. (http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/02/02/the-changing-face-of-congress-in-5-charts/)
- 19 “With an eye on the House, Democrats turn to veterans for 2018 races” *NPR*, September 8, 2017. (https://www.npr.org/2017/09/08/549172533/with-an-eye-on-the-house-democrats-turn-to-veterans-for-2018-races)